

**四国地方開発促進計画(第五次)
フォローアップ報告書**

2006年1月

国土交通省 国土計画局

目 次

第 1 章	フォローアップの基本的な考え方	1
第 2 章	四国地方の経済社会の動向	
第 1 節	四国地方の概要	2
第 2 節	「目指すべき姿」の関連指標の動向	2
第 3 章	四国地方開発促進計画（第五次）の進捗状況	
第 1 節	計画に記載された構想・事業の進捗状況	8
第 2 節	計画策定後の施策・構想等の動向	16
第 4 章	四国地方の今後の発展の課題	
第 1 節	生命や暮らしの安全・安心・安定の確保に係る課題	19
第 2 節	四国の総合力の向上に係る課題	20
第 3 節	豊富な自然環境を活かした四国の創造に係る課題	24
第 5 章	おわりに	26

本報告書の作成時点は特にことわりのない限り 2005 年 9 月 30 日である。

第1章 フォローアップの基本的な考え方

現行の四国地方開発促進計画は、四国地方開発促進法に基づき、全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」(1998年3月閣議決定)に示された理念に即して1999年3月に閣議決定された。本計画は、これまで、国及び地方公共団体の事業実施の基本となるとともに、地域振興を図る上での民間事業に対する指針等となってきたが、計画策定以来6年余が経過し、四国地方を取り巻く内外の情勢も変化してきている。

一方、「21世紀の国土のグランドデザイン」では、「21世紀に向けた新たな要請にこたえ得る国土計画体系の確立を目指す」こととされており、これを踏まえて検討が進められてきた結果、21世紀にふさわしい成熟社会型の国土計画とするべく「開発中心からの転換」、「国と地方の協働によるビジョンづくり」を実現するため、第162回国会において国土総合開発法等が改正され、2005年12月22日に国土形成計画法が施行された。この国土計画体系の見直しにより、四国地方開発促進法は、国土形成計画法の施行に伴って廃止され、これまでの各地方の開発促進計画を発展的に解消するものとして新しく広域地方計画を策定することとされた。なお、現行計画は、四国地方開発促進法廃止後も、新しい広域地方計画が策定されるまでの間(最長で国土形成計画法施行後3年間)は効力を有することとされている。

本報告書は、このような計画を取り巻く状況変化を踏まえ、現行計画の実施状況等の点検を行い、現行計画の総括を行うとともに、引き続き四国地方の開発促進に当たって、国及び地方公共団体との間で問題意識の共有を図ることを目的としたものである。本報告書は、地方公共団体等から情報を収集するとともに意見交換を行い、国土交通省国土計画局の責任で取りまとめた。

なお、本報告書について、今後の広域地方計画の策定作業の中で参考とされることを期待するものであるが、広域地方計画は国の地方支分部局、地方公共団体等が対等な立場で協議する場である広域地方計画協議会で実質的な内容を検討することとしているものであり、本報告書が広域地方計画の内容を拘束し、あるいは予断を与えるものではないことは当然である。

第2章 四国地方の経済社会の動向

第1節 四国地方の概要

・四国地方の人口は、415万人(2000年国勢調査)であり、422万人(1985年)をピークに減少傾向が続いている。この人口減少は他地域に比べ急速に進むと予想され、国土交通省国土計画局の推計によると、2015年には396万人、2025年には372万人になると見込まれる。

各指標の全国に対する割合は、人口3.3%(2000年)、面積5.0%(2002年度)、県内総生産2.7%(2002年度)である。

- (図表1)人口の将来予測の地方開発促進計画策定時と現時点の比較
- (図表2)地方ブロックの人口推計
- (図表3)面積、人口の全国に対する割合
- (図表4)ブロック別全国の県内総生産に占める割合
- (図表5)ブロック別一人当たり県内総生産の推移

～四国の一人当たり所得は、全国平均より低く、各県ごとに格差が見られる～

・一人当たり県民所得は全国平均対比85.1%(2002年度)で1998年度に比べてほぼ横ばいとなっており、九州と並んで沖縄に次いで低い。四国各県別の指標を見ると、県内総生産に占める各産業の割合(2001年度)は、製造業が徳島県、香川県、愛媛県が20%程度であるのに対して、高知県は10%程度となっており、農林水産業を見ても、高知県は他県に比べて割合が高いことなどが特徴である。また、製造業従業員一人当たりの付加価値額(2003年)を見ると、四国地方全体としては全国平均よりやや低い水準であるが、各県別に見ると、徳島県が他県よりも高い水準である。

一人当たり県民所得額(2002年度)は、徳島県、香川県が270万円程度であるのに対して、高知県、愛媛県が230万円程度であるなど県ごとの格差も見られる。

- (図表6)ブロック別一人当たり県民所得額の全国平均に対する比率
- (図表7)ブロック別一人当たり県民所得額の推移
- (図表8)四国地方各県別県内総生産に占める各産業の割合
- (図表9)ブロック別製造業従業員一人当たり付加価値額
- (図表10)四国地方各県別製造業従業員一人当たり付加価値額
- (図表11)四国地方各県別一人当たり県民所得額

第2節 「目指すべき姿」の関連指標の動向

四国地方開発促進計画(第五次)の目指すべき姿

「変化に富んだ豊かな自然と魅力ある都市が重層的に共存し、ゆとりと利便性をあわせ享受することができ、人々の価値観に応じて多彩な生活や就業が可能な四国。しかも活力があり、またアジア・太平洋地域を始め、世界に開かれた四国になっていくこと。」

変化に富んだ豊かな自然と魅力ある都市が重層的に共存し、

(1) 変化に富んだ豊かな自然

・四国地方はブロックの面積に占める林野面積の割合が全国で最も高く、また、その面積が1960年対比で減少していないなど、豊かな自然が残されている。

(図表12) ブロック別林野面積増減

(図表13) ブロック別面積に占める林野面積割合

・石鎚山、剣山をはじめとする山岳、
吉野川、四万十川、仁淀川をはじめとする河川、
讃岐、徳島、新居浜、道前、道後、高知などの平野、
鳴門海峡の渦潮などの変化に富んだ地形、豊かな自然を有している。

(2) 魅力ある都市

・徳島市(都市機能の集積、阿波踊り)、鳴門市(鳴門海峡の渦潮)
高松市(都市機能の集積、本州との交通拠点)、東かがわ市(古い街並み(引田地区))
松山市(都市機能の集積、道後温泉)、今治市(タオル産業)
高知市(都市機能の集積、よさこい祭り)、四万十市(四万十川)
四国霊場八十八箇所などの個性ある都市と歴史・伝統を有している。

ゆとりと利便性をあわせ享受することができ、

(3) ゆとり ~ 相対的にゆとりある生活 ~

・1人当たりの住宅面積は全国平均よりも広い。

(図表14) ブロック別1人当たり住宅面積

・平均の通勤・通学時間は全国で最も短い。

(図表15) ブロック別通勤・通学時間

(4) 利便性 ~ 都市的サービスの面では総じて立ち遅れている ~

・中心都市から1時間圏外人口の割合が高く、ブロードバンド普及率及び整備率が低い。
また、内陸部を中心に携帯電話エリア外地域の面積が存在するなど、利便性からみた基盤整備については総じて立ち遅れている。

(図表16) ブロック別人口に対する中心都市から1時間圏外人口の割合

(図表17) 地方ブロック別都市的サービス施設充足状況

(図表18) ブロック別ブロードバンド普及状況

(図表19) ブロック別ブロードバンド整備状況

(図表20) 携帯電話エリア外地域

・人口10万人あたりの医師数は全国で最も多く、また、救命救急センター及び救急告示病院の時間距離60分以内における立地状況は北陸に次いで恵まれているなど医療関係の環境整備は進んでいる部分もある。

- (図表 21) ブロック別人口 10 万人あたり医師数
- (図表 22) ブロック別人口 10 万人あたり病床数
- (図表 23) 地方ブロック別救命救急センターと救急告示病院の時間距離 60 分以内における立地状況

人々の価値観に応じて多彩な生活や就業が可能な四国

(5) 多彩な生活

・多彩な生活を営むための余暇時間は北海道に次いで長いものの、仕事、学校以外に何をして過ごすか（行動者率）で見ると、表に挙げたような積極的な活動については、総じて低調である。

- (図表 24) ブロック別第 3 次活動（余暇時間）
- (図表 25) ブロック別行動者率

(6) 多彩な就業 ～若年者に厳しい雇用環境～

・完全失業率（全年齢）は全国平均よりやや低い水準で推移しているものの、若年者（15～24 歳）の完全失業率が高くなっており、特に若年者の雇用環境は厳しい状況である。

- (図表 26) ブロック別完全失業率（全年齢）
- (図表 27) ブロック別完全失業率（若年者）
- (図表 28) ブロック別有効求人倍率

しかも活力があり、

(7) 活力

産学官連携

～他地域に比べて低い水準ながらも着実に進む産学官連携～

・大学発ベンチャーは 2004 年度末現在（累積）で 40 件となっており、1 大学当たりで見ると関東に次いで多くなっている。また、1 国立大学・高専当たりの民間企業等との共同研究数や受託研究数（2003 年度現在）は他地域に比べ低い水準にあるものの、他地域同様に共同研究数は漸増傾向にある。

- (図表 29) ブロック別大学発ベンチャー数
- (図表 30) ブロック別 1 大学当たり大学発ベンチャー数
- (図表 31) ブロック別国立大学・高専 1 校当たり民間企業等との共同研究数
- (図表 32) ブロック別国立大学・高専 1 校当たり民間企業等からの受託研究数

産業

～基礎素材型産業、生活関連型産業を中心とした特色ある産業の発展が見られる一方で遅れている情報関連産業～

・四国地方の産業は、パルプ・紙・紙加工品製造業、木材・木製品製造業（家具を除く）等の基礎素材型産業と衣服・その他の繊維製品製造業、食料品製造業等の生活関連型産業

を中心に発展している地域であるが、加工組立型の各産業は全て低水準である。

また、情報通信機械器具製造業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業などの情報関連産業はいずれも低調であり、他ブロックとの比較でも最も低い水準である。

(図表 33) 四国地方における従業者数からみた産業構造の特徴

(図表 34) 従業者数からみた産業構造の特徴(地方ブロック及び大都市圏)

(図表 35) ブロック別製造品出荷額に占める基礎素材型産業の割合

・四国地方の代表的な地場産業である今治のタオル産業は、輸入の増加等により生産量が落ち込み、衰退している一方、香川県のうどん生産量は増加傾向にあり、また、四国地方のパルプ・紙産業の生産額も堅調に増加しているなど、地場産業を取り巻く環境は変化しつつある。

(図表 36) 愛媛県今治地区におけるタオル工業関連データ

(図表 37) 香川県におけるうどん生産量

(図表 38) 四国地方における一人当たりパルプ・紙産業生産額

・人口当たりでみた工場立地件数は全国平均よりやや高い水準であり、人口当たりでみた民間企業設備投資額の水準は低く、減少傾向である。

(図表 39) ブロック別人口百万人当たり工場立地件数

(図表 40) ブロック別一人当たり民間企業設備投資額

(図表 41) 全国の発電量に占める四国地方の割合

(図表 42) 全国の使用電気量に占める四国地方の割合

農業

～ 担い手不足、農業従事者の高齢化による耕作放棄地の増大～

・都道府県別の食料自給率(2002 年度) をみると、四国地方各県はいずれも金額ベースで 100% 以上であり、東北、九州地方に次いで高い水準である。

(図表 43) 都道府県別食料自給率(カロリーベース、金額ベース)

・人口当たりでみた新規農業就業者数は全国平均より多いものの、農業就業総人口に対する 39 歳以下の割合が低く、耕作放棄地率を見ても全国で最も高い状況である。

(図表 44) 農業就業人口 1 万人当たり新規農業就業者数

(図表 45) 農業就業人口に対する 39 歳以下農業就業人口の割合

(図表 46) 耕作放棄地率(農家) の推移

・認定農業者() 数が 2005 年 6 月現在で 8,600 者(1999 年対比で 3,700 者増) となり、また各地で農産品輸出の取組みが行われるなど農業活性化に向けた動きも見られる。

() 認定農業者とは、自ら経営改善に取り組む農業者が「農業経営改善計画」を作成し、

その計画を市町村が認定した者。

(図表 47) ブロック別認定農業者数の推移

(図表 48) 中国四国地方の農産品輸出マップ

またアジア・太平洋地域を始め、世界に開かれた四国になっていくこと

(8) 交流

～ 四国域内の旅客流動は活発化したものの本四 3 架橋の効果はいまだ限定的～

・ 四国地方における交流の状況については、四国横断自動車道をはじめとした高規格幹線道路等の高速交通ネットワークの整備により域内の旅客流動が拡大した。(図表 53 オレンジ色部分参照)

また、本四 3 架橋の効果について見ると、「西瀬戸自動車道」の整備による効果は、広島県と愛媛県間を中心に広島県と四国地方との旅客流動が拡大し、中四国間の貨物流動も活発になるなどの一定の効果が見られるものの(図表 53、55 ピンク色部分参照) 神戸淡路鳴門道路の整備による効果は、旅客流動、貨物流動からは必ずしも明らかではなく、交流拡大という観点からは本四 3 架橋の効果は、いまだ限定的である。(図表 53、55 黄色枠部分参照)

さらに、2000 年から 2002 年にかけて四国横断自動車道及び四国縦貫自動車道の通行台数は大幅に増加しているのに対して、2000 年度から 2002 年度の本州四国連絡橋(西瀬戸自動車道は除く) の通行台数は概ね横ばいとどまっていることから、四国地方の高規格幹線道路の現在の整備状況が本四 3 架橋利用者の拡大には必ずしもつながっていない。

～ 四国域外からの企業進出が増加～

・ 本社 - 支社配置の動向についてみると、四国地方域外に本社がある事業所の支社が四国地方域内に増加しており、特に兵庫県からの進出が増加している。また、四国地方域内で本社を持つ企業の支社従業員を見ると、福岡県への進出が増加している。

(図表 59 オレンジ色部分参照)

・ さらに、居住地移動の動向をみると、域外への流出の傾向は依然として続いている。

(図表 56 オレンジ色部分参照)

(図表 49) 地方ブロック別各種関連指標からみた交流の状況

(図表 50) 四国地方における高速交通体系整備状況

(図表 51) 四国地方における高規格幹線道路整備状況

(図表 52) 中四国の旅客純流動の動向 (2000 年)

(図表 53) 中四国の旅客純流動の動向 (2000 年 / 1990 年伸び率)

(図表 54) 中四国の貨物純流動の動向 (2000 年)

- (図表 55) 中四国の貨物純流動の動向 (2000 年 / 1990 年伸び率)
- (図表 56) 中四国の居住地移動の動向 (2004 年)
- (図表 57) 中四国の居住地移動の動向 (2004 年 / 1999 年伸び率)
- (図表 58) 中四国の本社 - 支社配置の動向 (2001 年)
- (図表 59) 中四国の本社 - 支社配置の動向 (2001 年 / 1991 年伸び率)
- (図表 60) 四国横断自動車道及び四国縦貫自動車道の通行台数の推移 (年合計)
- (図表 61) 本州四国連絡橋の通行台数の推移 (日平均)

(9) 国際交流 ~ 遅れている国際交流 ~

・人口当たりの輸出入額は低く、輸出入コンテナの自地域港湾取扱率は、伸びてはいるものの、その水準は低い。また、四国地方への外国人留学生、外国人訪問率、外国会社事業所数・外国会社従業員数は全国で最も低く、四国地方の人、モノの国際交流は遅れている。

- (図表 62) ブロック別人口当たり輸出額
- (図表 63) ブロック別人口当たり輸入額
- (図表 64) ブロック別全国輸出入コンテナの自地域港湾取扱率
- (図表 65) 貿易相手国別人口当たりコンテナ取扱量
- (図表 66) 貿易相手国別人口当たりコンテナ取扱量伸び率
- (図表 67) ブロック別人口百万人当たり外国人留学生数
- (図表 68) ブロック別人口百万人当たり外国人登録者数 (特別永住者を除く)
- (図表 69) ブロック別外国人訪問率
- (図表 70) ブロック別人口 1 万人当たり居住地別訪問先日本人数
- (図表 71) ブロック別 1 万事業所当たりの外国会社事業所数、従業員 1 万人当たりの外国会社従業員数

- ・現在の四国地方における国際定期航空路は、3 路線、週 8 便となっている。
- (図表 72) 四国地方の国際定期航空路及び便数

第3章 四国地方開発促進計画（第五次）の進捗状況

第1節 計画に記載された構想・事業の進捗状況

1. 本四3架橋時代の到来を生かし、域内外にわたって広域的に連携・交流する四国を創造

中国地方、近畿地方を始めとする域外との連携・交流を促進し多様な広域経済文化交流圏の形成に向けた事業等については、地域連携軸構想などの広域連携構想の推進組織が設立されたが、NPO等への広域的な地域交流に要する経費助成事業以外は、パンフレット作成などによるPRやシンポジウムなどの交流事業にとどまり、必ずしも活発な活動が行われていない。

都市機能の高度化については、着実に整備が行われている。

域内外の連携・交流と地域の発展を支える交通基盤については、高規格幹線道路の整備が着実に進みつつあるものの未整備区間が残っている。

(1) 域内外にわたる広域的な連携・交流の推進に資する事業

主 な 事 業（事業主体）	最 近 の 実 施 状 況
T・TAT地域連携軸構想（京都府、兵庫県、徳島県、高知県）	2004年度 フィールドミュージアム交流会、広域交流懇談会を開催。形成支援助成事業（12事業に助成）の実施。
西日本中央連携軸構想（島根県、鳥取県、岡山県、香川県、徳島県、高知県）	2004年度 観光パンフレット「6ケンわくわくMAP」等の作成や交流の集いを開催。「交流」促進事業費助成事業（2004年度末までの実績94件）の実施。
国営讃岐まんのう公園整備事業（国）	2002年度 自然生態園追加開園 2005年度 満濃池展望遊歩道完成
中四国地域連携軸構想（鳥取県、島根県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、広島市）	2004年度 地域づくり交流会を開催。地域間交流促進事業（4事業に助成）、広域交流共同開催事業（1事業に助成）、モニターツアー支援事業（3事業に助成）の実施。
瀬戸内中央都市圏構想の推進（愛媛県内4市4商工会議所、広島県内4市4商工会議所）	2003年度 瀬戸内中央都市圏構想推進連絡会解散。 2003年度以降は、瀬戸内中央都市圏構想研究会においてイベント情報交流事業のみ継続。
瀬戸内ハートランドシティ構想の推進（愛媛県及び愛媛県内6市5町）	戦略プロジェクトである松山アーバンルネッサンス[高次都市機能の充実]においてJR松山駅周辺の再開発を行う。県がJR予讃線の高架を進めており、2004年度政府予算案で新規着工準備箇所として採択。
瀬戸内海交流圏の形成（瀬戸内海交流圏研究会(瀬戸内海沿岸6県、経済界)）	瀬戸内海沿岸の関係団体に統一的な認識を醸成し、各種交流・連携策を通じて瀬戸内海地域を活性化するため、2004年度は、瀬戸内海交流圏研究会により、瀬戸内海創生構想を策定するとともに、構想推進のための瀬戸内海創生構想推進検討会議を設置。
西瀬戸経済圏の形成（広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、宮崎県）	2002年度をもって西瀬戸経済圏関係知事会議を解散。今後、西瀬戸地域で連携して取組まなければならない新たな課題が生じた場合には、テーマ毎に提案県が事務局となり、新たな枠組のもと取組む。

(2) 高次都市機能の充実・強化に資する事業

主 な 事 業（事業主体）	最 近 の 実 施 状 況
高松港頭地区（サンポート高松）総合整備事業（国、香川県、高松市）	シンボルタワー及び地下駐車場施設の整備（2000年3月供用開始）、国の地方支分局を集約する合同庁舎（第1期計画）の整備（2006年度完

	成目途)
サンポート高松における情報通信拠点整備事業(香川県、高松市)	地域情報化の普及啓発、人材育成、交流促進の機能を備えた「e-とびあ・かがわ」をPFI事業として整備を行い、2004年4月オープン。
高知医療センター(県市統合病院の整備)(高知県、高知市病院組合)	2002年度 PFI事業契約締結、高知医療センター起工 2004年度 高知医療センター開院(2005年3月)

(3) 広域的な連携・交流を支える交通体系の形成に資する事業

主 な 事 業 (事業主体)	最 近 の 実 施 状 況
四国縦貫自動車道(日本道路公団)	2000年3月 井川池田IC~川之江東JCT間開通。(「エクスハイウェイ」が完成) 2000年7月 伊予~大洲間開通(四国縦貫自動車道全線開通)
四国横断自動車道(国、日本道路公団)	2005年3月現在、鳴門IC~須崎東IC、西予宇和IC~大州北只IC間(229.8km)が開通。 2005年6月 小松島~鳴門間着工。
本州四国連絡道路(尾道・今治ルート)(国、本州四国連絡橋公団)	1999年11月 生口島道路起工。 2000年11月 大島道路起工。
今治小松自動車道(国、日本道路公団)	2001年7月 今治湯ノ浦IC~東予丹原IC間の供用開始。 2004年度 五十嵐~小泉地区設計協議、長沢地区~山口地区用地買収。
高知東部自動車道(国)	2000年4月 整備計画決定(南国市~安芸郡芸西村)
阿南安芸自動車道(国、高知県)	2000年12月 調査区間指定(阿南市約8km)、 2002年度 北川奈半利道路のうち、北川村柏木~野友間供用開始。 2003年9月 整備区間指定(安芸市下山~安芸市川野)
徳島環状道路(国、徳島県)	2001年12月 整備区間指定(徳島市~板野郡藍住町)、 2003年 徳島市末広2丁目~住吉6丁目間暫定供用開始。 2010年代後半の完了を目指し整備を継続。
高知松山自動車道(国、愛媛県)	1999年12月 調査区間指定(吾川群伊野町~伊野町)。 2000年12月 整備区間指定(吾川群伊野町枝川~伊野町波川)(高岡群越知町越知丙~越知町越知丁)。
高松環状道路(国、香川県)	1999年12月 調査区間指定(高松市~高松市) 1999年度 高松西IC~県道岡本香川線間事業着手。
松山外環状道路(国)	2000年12月 整備区間指定(国道33号~国道56号間)
高知広域環状道路(国)	設計、用地買収とも未着手。
鉄道阿佐線の整備(日本鉄道建設公団)	2002年7月供用開始(南国市~奈半利町)
徳島空港の整備(国、徳島県)	2004年3月 人工海浜の養浜工事が完了。 2007年度 2,500m滑走路 完成予定。
高知空港の拡充整備(国)	2002年度 拡張部の用地造成、2,000m滑走路及び誘導路の改良工事を完了。 2003年度 滑走路2,500m供用開始。

豊予海峡道路の構想	1995年以降国土交通省による新交通軸調査を実施。大分県・愛媛県・国土交通省の「豊予海峡道路技術調査委員会」及び「豊予海峡道路経済調査委員会」による技術的調査及び経済的調査を実施。
紀淡連絡道路の構想	2000年度 徳島県、大阪府、兵庫県、和歌山県の4府県共同で、地域連携共同調査を実施。

2. 自然、歴史・文化と共に、高齢者も安心して暮らしが味わえる生活圏を創造

多自然居住地域の創造に資する事業については、地方拠点都市地域の整備等が進められている。

地域の特性に根差した多様な地域づくりについては、リゾート構想が各地域で事業の見直しや廃止の検討をする状況となっている。

快適な生活、安全な国土形成に向けた施策については、特に下水道の整備については、四国4県ともその整備状況が十分でなく普及率は全国水準を大きく下回っている状況である。

(1) 「多自然居住地域」の創造に資する事業

主 な 事 業 (事業主体)	最 近 の 実 施 状 況
徳島東部地方拠点都市地域の整備 (国、徳島県、関係市町村)	【交通体系の整備】 ・四国横断自動車道の整備。 ・徳島飛行場拡張整備事業を実施。 【下水道や河川の整備】 ・旧吉野川流域下水道事業を実施。
香川中央地方拠点都市地域の整備 (香川中央拠点都市地域整備推進協議会)(4市18町で構成)	サンポート高松拠点地区整備事業を実施。 香川インテリジェントパーク拠点地区整備事業を実施。
八幡浜・大洲地方拠点都市地域の整備(八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町)	【八幡浜総合病院の機能強化】 2002年度 市立八幡浜総合病院に地域医療連携室を設置。 【若者定住のための宅地造成事業】 2000年度 全戸完売。
宇和島圏地方拠点都市地域の整備(宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町)	【宇和島城周辺道路景観整備事業】 2002年度 丸之内地区～寿地区完成。 【市立宇和島病院改築事業】 2007年度に開院、2008年度に竣工予定。
なんごく・こうち地方拠点都市地域 (なんごく・こうち地方拠点都市地域推進協議会)(高知県内2市6町2村で構成)	【高知駅周辺地区】 2003年度 整地、街路築造 【JR土讃連続立体事業】 2003年度 高架橋工事促進 【土佐山田・北シティ地区】 2003年度完了 都市計画道路高知山田線街路事業

高知県西南地方拠点都市地域（幡多広域市町村圏事務組合）	<p>【四万十市】</p> <p>四万十川学遊館整備事業（2002年度：完成、供用開始）</p> <p>【宿毛市】</p> <p>公共下水道整備事業（2003年度：終末処理場完成、管渠整備継続中）</p> <p>【土佐清水市】</p> <p>総合運動公園整備事業（2002年度：各種運動施設、研修棟、駐車場等すべて完成）</p>
今治新都市開発整備事業（独立行政法人 都市再生機構）	<p>2002年 土地区画整理事業現地工事着手</p> <p>2006年 一部分譲開始予定</p>
吉野川新交流プラン（国、徳島県等）	<p>1999年5月 徳島市において講演会を開催。</p> <p>2003年6月 写真展開催。その他、機関紙「四国三郎吉野川」の発刊などのPR、広報を実施。</p>
四万十川の保全及び流域の振興に向けた取り組みの推進（高知県、四万十川流域の市町村）	<p>2001年度 高知県が「四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例」を制定。</p> <p>2002年度 高知県の流域8市町村が「四万十川の保全及び振興に関する基本条例」を制定。愛媛県の流域4町村が「四万十川流域の河川をきれいにする条例」を制定。</p> <p>2004年度 高知県が公共事業などを行う場合に自然や景観を保つために配慮すべき事からを定めた「環境配慮指針」、清流の状態を測るための「清流基準」、条例の目的の達成に向けた目標値である「目標指標」を策定。</p> <p>2005年度 高知県の流域8市町村が条例による各種方策の進み具合を把握するための「指標」や、市町村が公共事業などを行う場合に四万十川の自然や景観を保つために配慮すべき事からを定めた「環境配慮指針」を策定。</p>
南予ライフランド構想の推進（愛媛県、関係市町）	<p>2004年 八幡浜ポートタウンの整備事業として八幡浜港港湾改修事業開始。</p>

(2) 個性を生かした魅力ある地域づくりの促進に資する事業

主 な 事 業（事業主体）	最 近 の 実 施 状 況
「ヒューマンリゾートとくしまの海と森」構想（徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、佐那河内村等4市16町1村）	<p>【鳴門ウチノ海地区】鳴門ウチノ海総合公園オープン（2003年）。現在は全国的な動向も踏まえ、基本構想の見直しを検討中。</p>
瀬戸内・サンリゾート構想（高松市、丸亀市、坂出市等5市8町）	<p>本構想の推進組織である「香川県リゾート地域推進本部」は、2002年4月に廃止。また「香川県リゾート地域整備推進協議会」も、2000年4月より活動を休止。</p>
えひめ瀬戸内リゾート開発構想の推進（愛媛県、市町、民間）	<p>推進組織であった「えひめ瀬戸内リゾート開発構想推進協議会」は、2001年度以降休止となり、吉海港公共マリーナについても、2001年11月の公共事業再評価委員会にて廃止が決定。</p>

	現在、構想の廃止のため、所要の手続きを実施中。
土佐浜街道リゾート構想（高知県、高知市、南国市等）	【東洋地区】プレジャーボート係留保管施設（2005年度完成予定）。 【手結地区】プレジャーボート係留保管施設（2005年度完成予定）。 2004年度 基本構想の抜本的な見直しを決定。 現在、構想の廃止のため、所要の手続きを実施中。
阿波歴史文化回廊構想（徳島県）	1997年度 「阿波歴史文化回廊構想推進指針」策定、「阿波歴史文化回廊探訪フォーラム」開催、HPの開設。以降現在まで、HPや各地域のパンフレットによる情報発信など、市町村、関係団体、地域住民が一体となった取り組みを継続中。
歴史・文化道の整備（歴史文化道推進協議会）	四国各地の観光ボランティアガイドが一堂に会する四国語り部交流会の開催（2003年～）。 歴史文化に関するフォーラムの開催（年1回開催）。 語り部が案内する歴史文化道ツアーの実施（2003年度～）。

(3)住みよい生活空間の形成に資する事業

主 な 事 業（事業主体）	最 近 の 実 施 状 況
健康生きがい中核施設整備事業（香川県）	2003年5月 高松圏域健康生きがい中核施設供用開始。 2002年6月 小豆圏域健康生きがい中核施設供用開始。
生涯学習ネットワークの構築（愛媛県）	2001年度 インターネット活用生涯学習講座（生涯学習センター主催）開設。 2003年度 図書館蔵書検索システム稼働開始。
旧吉野川流域下水道事業（徳島県、関連市町）	2001年度 処理場基本設計、幹線管渠工着手。 2008年度末からの供用開始に向け、幹線管渠工事及び終末処理場の実施設計を継続中。
流域下水道事業（香川県）	2001年度 香東川流域下水道について香東川浄化センターの供用開始（高松市、国分寺町、香川町、香南町）。
浦戸湾東部流域下水道（高知県）	2002年度 水処理施設の詳細設計。 2004年度 高須浄化センターの水処理施設の増設工事、機能改良工事。
吉野川直轄河川改修事業（国）	2000年3月から2005年3月にかけて新たに堤防を7.2km整備（堤防延長124.9km）するなど、現在も河川改修事業を継続中。 また、2000年に実施された徳島市での「吉野川可動堰建設計画の是非を問う住民投票」の結果（反対90.1%）や、公共事業の抜本見直しに関する与党3党合意により同計画を白紙に戻した。
吉野川直轄砂防事業（国）	2004年度は吉野川水系内の、吉野川上流域、祖谷川流域、南小川・赤根川流域における18箇所での砂防えん堤、渓流保全工等の整備を継続中。
仁淀川直轄河川改修事業（国）	【宇治川床上浸水対策特別緊急事業】 2004年度 放水路建設工事促進（2006年度完成予定）。

	<p>【波介川河口導流事業】</p> <p>2004 年度 用地買収の継続、用水路等の付け替え等建設工事に着手（2012 年度完成予定）。</p>
仁淀川における治水事業(高知県)	<p>【波介川】用地買収、工事促進中（2004 年度末現在、進捗率：75%）。</p> <p>【宇治川】用地買収、工事促進中（2004 年度末現在、進捗率：70%）。</p> <p>ほか 2 支流でも用地買収、工事促進中。3 支流は休止中（2005 年 4 月現在）。</p>
高知海岸直轄海岸保全施設事業（国）	<p>2004 年度 南国工区越波対策として人工リーフ建設促進、仁ノ工区越波対策として離岸堤工事着手、長浜工区～新居工区ヘッドランド設置工事継続中。</p>
瀬戸内海国立公園 （国）	<p>【五色台集団施設地区（香川県）】</p> <p>2001 年度 五色台博物展示施設（五色台ビクターセンター）の整備。</p> <p>2002 年度 自然体験施設外構（木道ロープ、点字誘導ブロック等）の整備。</p>
足摺宇和海国立公園 （国）	<p>公園区域の削除、アカウミガメ産卵地の保護を図るための車馬等の乗入れ規制地区の指定及び海中公園地区の指定を行うため、公園区域及び公園計画を変更予定。現在、所要の手続きを実施中。</p>
室戸阿南海岸国定公園 （国）	<p>地種区分の変更（第 2 種、第 3 種特別地域から普通地域への変更）保護施設計画（自然再生施設）の追加をするため、公園計画を変更予定。現在、所要の手続きを実施中。</p>

3. 特色ある創造的な企業群の形成による産業構造の高度化を促進

産業の集積、高度化及び新技術の導入等を図るため、産学官の連携による新産業の創出、地域産業の高度化、中小企業の活性化、教育・研究機関の充実などについての施策が実施されている。

農林水産業については、農地防災事業や土地改良事業などが進められている。

(1) 産業構造の高度化に資する事業

主 な 事 業（事業主体）	最 近 の 実 施 状 況
徳島県基盤的技術産業集積活性化計画 （徳島県）	2001 年度～2002 年度 産学官共同研究の推進、各種テーマに基づいた研究会活動、商品化のための可能性試験、科学技術コーディネーターの設置を実施。
香川地域高度技術産業集積活性化計画 （香川県）	2001 年度～2005 年度までを事業年度とし、創業・ベンチャー企業の育成支援、成長分野産業の事業化支援、異業種・産学官交流の促進等に関する事業を実施。2005 年度をもって計画終了。
高知中央地域基盤的技術産業活性化（高知県、高知市、南国市、土佐山田町、高知工科大学）	2000 年度 高知工科大学内に産学官連携の拠点施設「高知工科大学連携研究センター」を開設。 2002 年度 南国市に産業振興促進施設（貸工場）整備。
今治地域の特定中小企業の集積の活性化 （愛媛県、四国タオル工業組合等）	2003 年度 集積活性化戦略会議設置。今治地域地場産業振興センターが東京都（銀座）に、アンテナショップ「いまばりタオルブティック」をオープン。
海洋深層水の有効活用（高知県、室戸市）	1989 年度 海洋深層水取水施設設置。（高知県）

	<p>2000年度 事業専用取水装置設置(室戸市)</p> <p>2004年度末 給水許可企業 117社。</p> <p>2004年 利用企業の総売上高 154億円。</p> <p>2006年度 「室戸海洋深層水テラピーセンター(仮称)」「健康・宿泊施設」を開設予定。</p>
LPガス国家地下備蓄基地の整備((独)石油天然ガス金属鉱物資源機構)	<p>2002年度 起工式。</p> <p>2005年度 基地全体の造成完了予定。</p> <p>2009年度 操業開始予定。</p>
香川インテリジェントパーク整備事業(香川県、香川県土地開発公社等)	1999年度 香川大学工学部キャンパス完成。香川県新産業創出支援センター完成。
高等教育機関整備充実プロジェクト整備事業(国、学校法人等)	<p>【徳島大学医学部附属病院の再開発計画の推進】</p> <p>2003年度 中央診療棟完成</p> <p>【徳島大学工学部の再開発計画の推進】</p> <p>2003年度 インキュベーション施設完成</p> <p>【徳島大学等の大学院、学部等の整備・充実】</p> <p>2004年度 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部を設置</p>
愛媛大学の整備拡充(愛媛大学)	2003年度 総合科学研究支援センター、総合情報メディアセンター、無細胞生命科学工学研究センター設置、総合メディアセンター、放送大学愛媛学習センター合築新設。
高知工科大学の施設の充実及び拡充整備(高知県)	<p>2000年度 連携研究センター開所。</p> <p>2004年度 総合研究所棟完成(教育研究B棟 増築工事)。</p>

(2) 農林水産業の新たな展開に資する事業

主 な 事 業 (事業主体)	最 近 の 実 施 状 況
吉野川下流域地区国営総合農地防災事業(国)	2004年度 幹線水路約3.2kmの整備(年度末整備済み累計31km)。環境に与える影響調査等に留意しつつ整備を継続中。
香川地区公営総合農地防災事業(国)	2004年度 ため池21箇所の整備(年度末整備済累計163箇所)。現在、ため池が持つ自然環境の保全に留意しつつ整備を継続中。
道前道後平野地区国営土地改良事業の促進(愛媛県)	<p>2003年度 佐古ダム供用開始。</p> <p>2004年度 志河川ダム付替道路工事において140mの橋が開通し、現在ダムの基礎掘削工事を継続中。</p>

4. アジア太平洋地域と交流する四国を実現

中国を中心としたアジア諸国の経済発展がめざましい中、特色ある国際交流が展開されている。

国際交流の拠点となる基盤整備については、港湾整備等が行われている。

(1) 特色ある国際交流の展開に資する事業

主 な 事 業 (事業主体)	最 近 の 実 施 状 況
中国広東省との交流の推進(徳島県)	2002年度 日中友好交流都市中学生卓球大会(北京市)に広東省と

	<p>ともに参加。</p> <p>2004年度 広東歌舞劇院を招聘し県内2箇所で開催。</p>
中国陝西省友好交流事業（香川県）	<p>1994年 「友好提携協定」を締結。</p> <p>2004年 協定締結10周年を記念し、「香川県・陝西省友好提携10周年香川友好の翼」訪中団が7日間中国を訪問。</p>
国際経済交流の推進（愛媛県）	<p>【経済交流協定の締結】</p> <p>1999年度 オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州。</p> <p>【経済交流ミッションの派遣及び受入】</p> <p>2003年度 派遣1件、受入24件。</p> <p>2004年度 派遣0件、受入23件。</p> <p>【国際見本市の開催】</p> <p>2004年度 「えひめ環太平洋ビジネスフェア2004」、「えひめ国際環境技術・機器フェア2005」、「えひめ国際福祉産業フェア2005。」</p>
高知県と海外諸地域との港を通じた友好交流事業（高知県）	<p>2004年度 第6回INAP総会開催（セブ港主催）。</p> <p>2005年度 第7回INAP総会開催予定（コロンボ港主催）。</p>
とくしま国際文化村形成プロジェクト（徳島県）	<p>【国際文化村構想の推進】</p> <p>2002年度 国際文化村芸術活動マップの作成。</p> <p>2003年度 文化イベント、芸術文化ワークショップ等の展開。</p>

(2) 国際交流拠点機能の整備に資する事業

主 な 事 業（事業主体）	最 近 の 実 施 状 況
高知新港の建設（高知県）	<p>2002年度 臨港道路整備完了。</p> <p>2005年度 大型岸壁(-14.0m)早期供用開始に向け、防波堤整備中。</p>
外資コンテナ埠頭整備事業（香川県、高松市、高松港ターミナル振興協議会）	<p>2003年度 民生輪船(中国)による「高松～青島国際コンテナ定期航路」開設。コンテナターミナル開設（1996年）以来、外資コンテナ貨物取扱量は年々増加しており、2004年度実績は30,000TEUを超える。</p>
松山港における多目的国際ターミナル等の整備（国、愛媛県）	<p>2001年度 松山港外港地区 岸壁(-10m)供用開始。</p> <p>2002年度 トランスファーレン3基導入。</p> <p>現在、外港地区に岸壁(-13m)等を整備中。</p>
小松島港赤石地区整備事業（国、徳島県）	<p>2001年7月 岸壁（4万トン級）1バース供用開始。</p> <p>2004年4月 野球場・多目的広場供用開始。</p>
愛媛FAZ計画の推進（松山港地区）（愛媛県）	<p>2002年度 第2次FAZ計画等に関するアンケート調査（愛媛県内企業対象）実施。</p> <p>2003年度 第2次FAZ計画の一部変更。</p> <p>2005年度 FAZ構想終了後の産業国際化施策の方向性を検討。</p>
高知港ファズ計画の推進（高知県、高知ファズ株式会社）	<p>2003年度 青島、上海へ経済訪問団を派遣。</p> <p>2005年度 高知ファズ(株)が基幹業務である貿易事業と貿易支援事業から撤退を予定。</p>

第2節 計画策定後の施策・構想等の動向

1 地域の特色ある広域的な取り組み

四国地方においては、幅広い分野で県境を越えた広域的な取り組みが行われており、特に観光分野では自治体だけではなく経済界、民間企業とも連携を図りながら取り組みが行われている。また、環境保護の分野では、中国地方、近畿地方など四国地方域外との連携も行われている。

多分野にわたる事業に関する施策	
取り組み	概要
四国はひとつ（四国4県連携事業） （徳島県、香川県、愛媛県、高知県）	地方分権の一層の進展や道州制など四国の将来像を見据え、総合的な視野から4県の交流・連携を促進し、四国全体の総合力の向上と一体的な発展を目指す取り組みを、毎年度開催する四国知事会議での合意に基づき実施している。（2001年度から実施）
関西広域連携協議会 （福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、神戸市、関西経済連合会、関西経済同友会、関西経営者協会、大阪・京都・神戸の各商工会議所）	関西の2府7県3政令市と経済界が、歴史・伝統・文化など関西の優れた特性を最大限に生かしながら、様々な分野で連携を図り、広域化・多様化した地域課題に対応するとともに、関西の発展に寄与する事を目的として1999年6月に設立。広域連携課題に関する調査研究・企画立案、新たな広域連携課題の掘り起こし及びその課題調整・推進等を実施。
中四国サミット （中四国9県、中国経済連合会、四国経済連合会）	中四国の一体的発展を目指し、1989年度から知事、中経連、四経連会頭の会議を毎年開催。具体的事業として、中四国文化交流事業「中四国文化の集い」等を実施。
防災に関する施策	
取り組み	概要
四国東南海・南海地震対策連絡調整会議 （四国管内の国・県の19機関）	東南海・南海地震に備え、防災関係機関が実施するハード・ソフト対策を連携・調整し、より計画的・効率的に実施することにより、南海地震による被害を軽減し、また、被災後の迅速な対応・復旧を図ることを目的に、2005年6月に四国地方整備局が事務局となり、本会議を設立。
産学官連携に関する施策	
取り組み	概要
「東中・四国スーパー・テクノ・ゾーン（STZ）」の整備 （岡山県、徳島県、香川県、高知県）	以下の事業を実施するとともに、これらの事業を円滑に進めるために広域的な協働体制を構築する。（1995年より実施） 産官学の共同研究や広域的な研究開発等を行う研究開発事業、 情報化支援や研究開発に対する支援を行う産業支援事業 研究開発施設や情報関連施設の整備及び機能の拡充を行う施設整備事業
地域交流の拡大に関する施策	
取り組み	概要
瀬戸内・海之路ネットワーク推進協議会 （瀬戸内海沿岸の129市町村、11府県、地方整備局、運輸局等）	瀬戸内海沿岸に位置する各市町村が一堂に会し、新たな文化の創造、観光、レクリエーションの振興、生活環境の拡充を図ることにより、瀬戸内地域全体のさらなる振興と発展を図っていくため、1993年から毎年、リフレッシュ瀬戸内（市民ボランティアによる海浜の一斉清掃活動）や、地域の情報の発信等を実施している。
観光に関する施策	
取り組み	概要
歴史・文化道推進協議会 （四国地方整備局、四国運輸局、四国4県、四国電力、JR四国、日本郵政公社四国支社、JH四国支社、四国経済連合会、四国4県商工会議所連合会）	1997年に、四国の官民が一体となって歴史・文化道推進協議会を設立し、四国各地に歴史的テーマを持つ11のモデル地域を設けて道路標識や道の駅での案内板の整備、パンフレット・ポスター・ビデオの制作などの活動を進めている。
2県共同によるアンテナショップの運営	2003年3月、香川県と愛媛県は両県の特産品などを扱う共同のアンテナショップを開設している。

(香川県、愛媛県)	ンテナショップ「せとうち旬彩館」を東京・新橋にオープンした。2005年3月までの2年間で約75万人が利用、年間売上高も当初予想を上回る3億8千万円に達している。
瀬戸内四都市広域観光推進協議会 (神戸市、倉敷市、鳴門市、琴平町)	2003年4月に設立された協議会であり、個性ある観光資源を持つ四都市が手を結び、魅力度の高い広域の周遊ルートを設定し、訪日外客を含む全国からの観光客を対象とした共同による広域観光誘致事業を実施し、圏域への観光客の誘致を図るとともに、会員相互の観光振興と都市の発展を期することを目的に活動している。
瀬戸内中央・水軍観光ルート協議会 (瀬戸内中央・水軍観光ルート協議会広島県、広島市等9市町、県観光連盟、愛媛県、松山市等3市町、県観光協会)	両県が共有する水軍ゆかりの史跡、文化財等を中心に、歴史、文化やしまなみ海道などの多彩な観光資源をネットワーク化し、周遊・滞在型観光ゾーンの形成を図ることを目的として、愛媛県及び関係市町村等と連携し、観光振興事業を実施(事業内容)・受入体制の整備に関する事業・情報収集及び情報提供事業・普及宣伝活動を実施。(1973年設立)
四国観光立県推進協議会 (四国4県、JR四国)	1993年5月、四国の総合的な観光振興を図るため設立。「こころのふるさと癒しの四国」を標語に、航空会社等とタイアップした「誘客促進キャンペーン」や受入態勢整備などに一体となって取り組み、四国のイメージアップと観光客の誘致拡大を図っている。
瀬戸内しまなみ海道周辺地域振興協議会 (今治市、上島町、尾道市、因島市、瀬戸田町ほか)	瀬戸内しまなみ海道周辺地域の活性化を図るため、1994年2月に設立。瀬戸内しまなみ大学やしまなみ百選等の事業実施を通して、しまなみ海道の魅力を広く発信できるよう、一体となって取り組んでいる。
環境保護に関する施策	
取り組み	概要
瀬戸内海環境保全知事・市長会議 (瀬戸内海沿岸2府11県知事：京都府、大阪府、兵庫県、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡、大分県、域内5政令指定都市市長、域内12中核市市長)	瀬戸内海環境保全知事・市長会議(1971年発足)を毎年開催し、瀬戸内海の環境等について協議する。主な事業として、瀬戸内海の環境保全に関する国への建議及び要望活動、海上浮遊ゴミに関する普及啓発事(3,000万人瀬戸内海クリーン大作戦の実施)等を実施。
医療に関する施策	
取り組み	概要
中国・四国ブロック内拠点病院連絡協議会 (中四国9県、広島市、ブロック拠点病院(3病院)、拠点病院(58病院)、広島県臨床心理士会)	中四国地方のエイズ対策の有機的連携と、エイズ医療水準の向上を図るために1997年に設置。中四国ブロック内のエイズ対策の計画・立案に関すること及びブロック拠点病院、臨床心理士会、拠点病院及び各県市の連携に関すること等を協議事項としている。また、同協議会内に、中国四国ブロックエイズ対策推進会議を設置し、中国四国ブロックのエイズ対策の具体的な協議を行っている。
国際交流に関する施策	
取り組み	概要
中国・四国海外技術研修員合同交流事業 (中国5県、徳島県)	中国四国各県受け入れの海外技術研修員等に研修に関する情報交換と親睦・交流を深める場を提供することにより、研修員相互のネットワークづくりを進めるとともに、広域連携を推進し、研修員受入事業の効果的な運営を実施。(1998年度より実施)
その他の施策	
取り組み	概要
野球独立リーグ「四国アイランドリーグ」の設立 (株)IBLJ、四国4県等)	石毛宏典氏(元オリックス監督)が設立したわが国初の野球独立リーグ(2005年度開幕)。プロ野球選手を目指す若者に、元プロ野球選手による質の高い指導と、実践を中心とした技術向上の場を提供するとともに、野球を通じた地域社会との交流、地域社会への貢献、四国からの情報発信を目指している。四国4県や松山市が球場使用料の減額などの支援を行っている。

2 四国地方の構想・ビジョン

四国地方開発促進計画策定後に新たに策定された四国の主な広域的構想・ビジョンには、次のようなものがある。 これらを概観すると、

- * 「四国はひとつ」を目指した地域づくりと生活の安全・安心の確保
- * 本四3架橋の利用促進と観光を活かした地域振興
- * 起業家精神を育む地域経済と産業活力の維持・向上を目指した地域づくり

などが課題とされており、今後は構想の実現に向け、より具体的な戦略方針を検討のうえ重点的、効果的かつ効率的に推進する必要がある。

構想・ビジョン	概 要
<p>社会資本整備に係る四国ブロックの将来の姿（2004年3月）</p> <p>策定主体：四国地方整備局、四国運輸局、大阪航空局、第五管区海上保安本部、第六管区海上保安本部</p> <p>目標年次：概ね20年後</p>	<p>四国地方における概ね20年後の将来の姿とそれを実現するために必要な社会資本整備について、現状と課題、目指すべき将来の姿、重点目標をとりまとめたもの。</p> <p>（4つの重点目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全で安心、いきいきと暮らせる地域づくり 活力に満ちた地域づくり 独自の魅力を創造する地域づくり 地域産業の高度化・体力強化への支援
<p>四国の運輸のあり方（2005年2月）</p> <p>策定主体：四国運輸局 （四国地方交通審議会答申）</p> <p>目標年次：概ね10年後</p>	<p>四国地方における概ね10年後の四国の運輸（交通と観光）のあり方についてとりまとめたもの。</p> <p>自家用車に依存した四国の現状を見据え、公共交通の利用促進と観光を生かした地域振興、人や環境にやさしい交通の実現について、国の機関、地方公共団体、経済界等に提言するもの。</p>
<p>「四国経済産業局アクションプラン」（2000年7月）</p> <p>策定主体：四国経済産業局</p>	<p>四国経済産業局が2000年に策定したアクションプランで、当面の政策理念として4つの柱と、それぞれの重点施策を示している。</p> <p>（4つの政策理念）</p> <ul style="list-style-type: none"> 足腰の強い元気な四国づくりの推進 高速交通時代の連携プロジェクトの推進 魅力的な地域づくりの推進 四国の情報発信基地としての機能強化

第4章 四国地方の今後の発展の課題

第1節 生命や暮らしの安全・安心・安定の確保に係る課題

～ 全国各地で地震や台風などの大規模な自然災害が発生する中で、特に東南海・南海地震については、今後30年以内に東南海地震が「60%程度」、南海地震が「50%程度」の確率で発生することが予想されている（2005年3月地震調査研究推進本部調査委員会による）ことから、震災対策をはじめ、豪雨・高潮・土砂災害、湯水被害等への対策、暮らしの安全・安心の確保も重要な課題である。～

(1) 東南海・南海地震等に対する防災体制の充実

東南海・南海地震への対応については、被害軽減のための予防対策、発災後の救援活動の体制確保など地震防災対策の強化が必要であるとともに、近隣各県との相互応援体制が必須であることから、四国4県及び中四国9県で応援協定を締結しているが、いくつかの被害想定に基づき、応援体制を実際に機能させる応援実施づくりが必要である。

大規模災害発生時には、地域の住民同士の互助活動に加え自主防災組織、民間企業、NPO、ボランティア組織、防災機関との連携強化が必要である。

また、高松市と市建設業協会との災害応援協定、松山市消防局と管内の郵便局との連携による機能別消防団員の採用など一層の充実を図る必要がある。

【図表73：今後30年以内に震度6以上の揺れに見舞われる確率】

四国地方では、現行の耐震基準を満たしていない1980年以前に建築された住宅の割合が全国平均（37.5%）より高く（4県平均で44.8%）、既存住宅の耐震診断及び耐震改修を推進する必要がある。

(2) 台風・豪雨等に対する災害対策の推進

四国地方は台風常襲地帯であり、急峻な地形と脆弱な地質のため、常に水害や土砂災害の危険にさらされている。2004年は四国地方に観測史上最多の6個の台風が上陸し、各地に大きな被害が発生した。特に2004年の台風・豪雨等による全国の土石流災害の約40%、土砂災害（土石流・地滑り・崖崩れ）の約25%が国土面積比率5%の四国地方で発生している。今後の投資余力が限られる中で、早期に安全度を高め、被害の最小化を推進する必要がある。

(3) 中山間地域や離島・半島地域における地域社会のあり方

四国地方は、その83%が中山間地域であり、他地域に比べ最も高齢化が進んでいるブロックであるとともに、今後低密度・無居住地域が拡大する見込みである。このため地域社会（集落）の崩壊・衰退の進行が市町村の機能低下を招き、さらには広域的な地域まで影響を及ぼすことが危惧される。

また、中山間地域は山や傾斜地が多い農業条件の不利な地域である反面、水源のかん養等の機能を有しているが、耕作放棄地の増加によりこれらの機能が失われるなどの深刻な問題を抱えている地域である。

このようなことから中山間地域については、地域の特性を活かした農林業の振興を図る

とともに農林業の担い手の確保・育成対策等を推進することが重要である。さらには、グリーンツーリズムの推進と都市住民の定住・二地域居住の促進、さらには地域住民やNPO法人、ボランティア等との連携・協力のうえ、高齢者の知恵・技術を生かした生産活動、伝統芸能や伝統文化の継承活動による活性化対策を展開する必要がある。

さらには、自家用自動車などを利用することができず、自身による自由な移動に制約がある住民のモビリティ確保策のあり方について、検討する必要がある。

【図表 46：耕作放棄率（農家）の推移】

【図表 74：ブロック別 2000 年人口密度 50 人以上であって 2050 年に人口密度 50 人未満に転じると見込まれるメッシュ数の割合】

離島は、変化に富んだ自然景観と癒しの空間としての地域資源に恵まれ、訪れる人々に安らぎを与える個性豊かな地域であるとともに、良質の食料を安定的に供給する役割を担っている。その一方、離島地域は厳しい自然的制約条件の下、人口減少及び高齢化が著しく進行し、生活の利便性低下や地域社会の維持が懸念される地域も生じている。

このため、離島住民や観光客等が安心して生活及び滞在できるよう、離島航路の安全で安定的な輸送の確保を図る必要がある。また、水問題、災害防除等についても適切な対策が重要である。さらに、地域の豊かな海洋資源を活用し、漁業体験や釣り等観光と連携した水産業の振興に取り組むことなどにより交流人口の拡大を図ることが必要である。

中山間地域や離島では、医師や医療従事者の不足をはじめ、保健医療や福祉サービスの提供が不十分な地域が多いことから、これらへの対応が求められる。

中山間地域や離島・半島地域をはじめとして、四国地方では、今後、高齢化、少子化が一層進展することが予想されるが、これらに対応して高齢者の就労の場の確保や地域づくりへの参加促進、行政と企業等との連携・協力による次世代育成支援を推進していく必要がある。

(4) 安全できれいな水の安定的確保

瀬戸内海側地方においては、数年に一度濁水被害が発生している。

濁水被害は住民生活や農業をはじめとした地域産業の活性化などの障害となることから、水の安定供給に向けたダム整備や水資源の再開発等の水資源の確保、節水の促進、下水処理水の再利用化や雨水等の有効利用の促進などの総合的な施策を講じる必要がある。

水道事業者による高度浄水処理の導入などにより水道水の異臭味も改善し、安価で安全な水を供給しているものの、近年ではミネラルウォーターの消費量の増大が著しい。これは、安全でおいしい水を求める社会的要求の証であり、将来にわたり安価で安全でよりおいしい水の供給は重要な課題である。

第 2 節 四国の総合力の向上に係る課題

～ 「四国はひとつ」の理念のもと、広域化・多様化した課題に取り組み、4 県の連携強化と相互補完により都市機能と産業基盤の構築を図り、地域の活性化を実現することにより、四国の一体的で自立した発展と国際化を目指す。 ～

(1) 四国4県の連携強化

四国4県の広域連携施策を積極的に実施する必要がある。

ア 2001年度から四国4県が一体的な発展を目指し、観光、文化、環境、防災・救急、青少年交流、雇用などの10分野において広域連携の取組が始まり、2004年度には16施策において実施している。

イ 広域連携施策については、行政のみで実施するのではなく行政と民間が一体となった取組を一層拡充していく必要がある。

ウ 今後においては、産業振興や県境地域における中山間地域振興等の新たな連携施策を掘り起こしのうえ、次のような連携強化を図る必要がある。

四国4県が連携して実施すべき具体施策の例

ア 安心して暮らせ、ゆとり・うるおいのある四国の実現に向けて

- ・災害発生時における相互支援体制の一層の充実強化
- ・高齢者福祉対策の確立
- ・次世代育成支援
- ・県境地域における森林の保全や生活関連サービスの維持向上
- ・地球温暖化防止や自然環境の保全・美化
- ・四国のいやしの文化の継承と情報発信
- ・スポーツを通じた青少年育成

イ 自立した四国の実現に向けて

- ・新産業の創出・育成及び支援
- ・他ブロックに比べて高い若年失業率改善としての若年雇用対策
- ・四国4県が連携を深め一体化を推進するための情報基盤整備と高度情報化

ウ 観光振興に向けて

- ・大量退職が始まる団塊の世代と中国等のアジア諸国を対象とした観光戦略(映画の活用等)の実施
- ・美術館や文化施設巡りと味覚の旅を結んだ「アートツーリズム」の展開
- ・共同物産展による特産品(すだち、讃岐うどん、じゃこ天、かつおなど)のPR
- ・古里を持たない都市住民に、古里の提供を目指した「グリーンツーリズム」の実施
- ・海外に対しては、各県単独ではなく「四国」としてのアピール

エ 行財政運営の効率化・合理化に向けて

- ・各県が有する施設の共同利用や役割(機能)分担
- ・地方税制度のあり方についての共同研究

(2) 産業構造の高度化

経済のグローバル化が進展し産業構造が大きく変化していく中、産業振興は企業誘致に多くを望めない状況から、産業振興や雇用確保のためには産学官連携などによる新たな産業の創出に向けた取組が重要である。

四国地方に立地する企業・事業所には、生産シェア等が日本一・世界一を誇る製品、地場商品・特産品が数多く存在している。これは、起業家精神を育む四国特有の風土が醸し出したものであり、今後においても起業家の育成とより一層の支援体制が必要である。

そのためには、例えば四国内の起業・企業進出等に関する情報が一目でわかるデータベースを構築し、各県ホームページに掲載するとともに「四国はひとつ」の連携施策として四国内外に情報発信することも検討すべきである。

また、各県の研究機関の連携による共同研究をはじめ研究設備・研究員の相互交流、情報・技術の共有化などを行うことも必要である。

【資料 75：四国が一番～四国が誇る日本一世界一～】

製品の高品質化、耐久性の向上といった高付加価値化への取組は、基礎素材型産業、生活関連型産業の高度化につながることから、その支援を積極的に行う必要がある。

また、重厚長大産業がこれまで蓄積してきた技術を新規分野（環境、医療・福祉等）へ転用を図ることは、重厚長大産業のイメージから脱却するとともに新たなビジネスに展開することが期待できるため、推進のための方策を講じていく必要がある。

地域産業の高度化さらには新事業創出を実現するためには産学官連携による取組が重要である。

新たな商品の開発にあたっては、その価値を高めるため四国ブランドを創設のうえ、ブランド認定のためのガイドラインを統一し、積極的な販売促進を行うことも重要な課題である。

【図表 30：ブロック別 1 大学当たり大学発ベンチャー数】

【図表 31：ブロック別国立大学・高専 1 校当たりの民間企業等との共同研究数】

四国の各地方都市では、郊外大型店の進出に伴い、中心市街地の活力低下が問題となっており、今後の人口減少に伴い、更なる悪化が懸念される。中心市街地の空洞化と都市の外延化は行政の非効率化を招くことにもつながる。中心市街地の活性化に向けての具体的な取組事例としては、次のようなことが考えられる。

ア 中心市街地の吸引力を高める

- ・ 商業者自らが創意工夫をこらすことで、商業そのものの魅力を高める
- ・ 生活と交流の拠点機能を強化する
- ・ 地域の伝統行事、朝市、大道芸大会などのイベント開催
- ・ 地域資源の有効活用や新たな観光資源の開発

イ 快適な都市空間を整える

- ・ 花の散歩道などの景観形成地域の整備
- ・ 公園整備による憩いの場づくり

ウ 来る人、住む人を増やす

- ・ 公共交通機関の利便性の向上と道路、駐車場の整備
- ・ 高齢者に配慮した住宅整備

中心市街地の活性化を実現するためには、様々な取組を円滑に推進するための対策について検討する必要がある。

(3) 国内観光振興

四国各県への県外からの観光客入り込み数は、1988年の瀬戸大橋開通直後の1989年には2,600万人を越えた。その後観光客入り込み数は減少を続けたが、1998年の明石海峡大橋の完成、1999年には西瀬戸自動車道の開通効果などもあり、3,000万人を突破した。

【図表 76：四国各県への観光入込客（県外客）】

観光は高い経済効果を持ち、雇用の創出や地域活性化の重要な手段である。

四国地方には、千二百年の歴史を誇る「四国遍路」、四国を代表する伝統芸能「阿波踊り」、全国的な信仰を集める「金刀比羅宮」、我が国最古の「道後温泉」、国内最後の清流「四万十川」、美馬市（旧脇町）や大洲市、内子町に代表される「美しい町並み」など、豊かな自然、歴史・文化が数多く存在している。また、食の特産品では、阿波地鶏、あめご、さぬきうどん、鯛めし、皿鉢料理などがあることから、これらを活用した観光振興をより一層推進する必要がある。

今後の観光振興は、本四3架橋の開通により中国地方や、関西地方との交通アクセスが飛躍的に向上したことから、交流人口拡大のため中国地方や関西地方と一体となった観光戦略や、中国地域観光推進協議会、関門海峡観光推進協議会、関西広域連携協議会などとの連携・協力を図る必要がある。

さらに、四国4県の自治体・経済界等が連携をより一層緊密化し、積極的に「四国の良さ」を情報発信することは必要不可欠である。

(4) 東アジアとの連携・交流

四国地方は、地理的にはアジア・太平洋地域に広く開かれているが、これまでは、海外との連携・交流は十分なものではなかった面もあるが、高松空港や松山空港と東アジア地方との直行便の開通に見られるように、連携・交流に取り組む動きが現れている。今後は、アジア諸国の経済発展はめざましいことから、四国の活性化を図るための好機と捉えることが重要である。

空港・港湾については、四国地方全体の需要を集約しつつ機能分担を進め、その有効活用を図ることにより、定期路線の充実等の利便性向上を推進する必要がある。

四国各県への外国人訪問率が低く外国人留学生が少ないことから、地域特性を活かした幅広い国際交流の推進を図ることが必要である。四国地方においては、多様な主体による国際交流の取組が少ないことから、他ブロックの事例も参考にしつつ積極的に取り組む必要がある。加えて外資系企業の誘致を行うことも重要である。

【図表 67：ブロック別人口百万人当たり外国人留学生数】

【図表 69：ブロック別外国人訪問率】

四国地方には、鳴門うず潮、善通寺、松山城、桂浜など各地に歴史・文化遺産や美しい景観があり、それらを活用した外国人観光客の誘致に取り組み、人的交流を増やす必要がある。現在、我が国では、観光立国の実現に向け官民一体となってビジット・ジャパン・キャンペーンを実施しており、各地域がそれぞれの持つ魅力を自主的に発見し、高め、競

い合うことによる「一地域一観光」を推進している。このため、さまざまな施策をきめ細かく実施するとともに、観光客の多様なニーズに対応した自立的な地域づくりへの取組が必要である。

特に、単県による誘致施策の実施にとどまらず、四国観光立県推進協議会などを中心として、四国全体として例えば複数の外国語による案内標識、案内板の設置、通訳者の育成などを実施する必要がある。

四国の特産品であるなると金時、しょうゆ、みかん、四万十のりなどの農水産物や藍染、保多織、宇和島真珠、鳴子などの伝統工芸品を活用した貿易交流を推進することも検討すべきである。

(5) 交通ネットワークの整備

四国地方は、エクスハイウェイの整備により4県都が結ばれたものの南西地方及び東南地方は高規格幹線道路と地域高規格道路網の空白地帯である。四国地方における高速交通ネットワーク整備については、地域間の連携・交流を推進し四国の一体的な発展を目指す観点から取り組む必要がある。

大規模災害時における住民の安全確保、陸・海・空による効率的な救援・救護活動を可能とするリダンダンシーの確保等の観点等から、交通ネットワークの早期整備が必要である。

人口減少下において定住と生活の利便性を確保するため、モビリティを高め、より広域的に都市的機能へのアクセスを確保する交通ネットワーク整備が必要である。

第3節 豊富な自然環境を活かした四国の創造に係る課題

～ 四国地方には吉野川、肱川、四万十川など8つの一級水系があり、沿岸部は瀬戸内海、足摺宇和海、室戸阿南海岸が国立公園として指定されている。また、剣山、石鎚山など1,000m級の山々が続く四国山地脈は剣山と石鎚が国定公園に指定され、県境を越え広範囲に及ぶ貴重な自然資源が豊富に存在している。～

(1) 地域環境の保全・管理

四国を一周する遍路巡拝は、大自然の中で生かされている自分自身を見つめ直す修行の旅であることから、四国の自然環境を守る取組が必要である。

水源である河川の保全、恵まれた自然環境と沿岸域の保全・美化などについて、広域的な取組を推進するとともに、生活排水処理対策を進めることが必要である。

森林は水源のかん養、国土保全等の機能を有している他、人々に安らぎと憩いの場を提供している。四国はブロック別面積に占める林野面積割合が一番高いことから、今後においても効果的な森林管理を推進する必要がある。

【図表13：ブロック別面積に占める林野面積割合】

廃棄物等の抑制・再利用の促進を図ることは、地域環境の保全対策のなかで重要な課題であり、広域的な取組が必要である。

(2) 瀬戸内海の自然環境保全と振興

瀬戸内海は、古くから海上交通の場として栄え、瀬戸内沿岸の各地域が交流・連携して産業を興し、文化を开花させてきた。また、古来より優れた自然景勝地であるとともに貴重な漁業資源の宝庫でもあり、次の世代に残すべき重要な資源のひとつである。その一方で河川から流れでたゴミや散乱ゴミなどによる海洋汚濁が発生している。

世界に類を見ない、優れた自然環境、美しい景観、魅力溢れる自然、歴史・文化資源を持つ瀬戸内海の保全・美化は、瀬戸内海沿岸の近畿・中国・九州・四国の4地方にわたる自治体をはじめ各種団体が連携して取り組む必要がある。

瀬戸内海は、国の史跡及び天然記念物の指定を受けている屋島をはじめ、壇ノ浦古戦場、桃太郎伝説で知られる女木島、戦国時代に活躍した村上水軍の本拠地がある芸予諸島、世界文化遺産に登録された厳島神社など、伝統と風格を兼ね備えた魅力溢れる資源を持つ地域である。本四3架橋の活用を含め、瀬戸内海各地域が連携して陸、海、島をネットワーク化した観光戦略を検討する必要がある。

(3) 太平洋地域の自然環境保全と海洋振興

四国地方は、四方を海に囲まれているという地理特性を有していることから、その自然条件を十分活かした海洋産業の推進を図る必要がある。

地球温暖化対策の観点から、潮汐・波力・海水温度差発電など石油代替エネルギーの導入を目指した研究開発の推進を図ることは重要な課題である。

河川から流れ出たゴミ及び散乱ゴミなどによる海洋汚濁が自然環境に大きな被害を及ぼしていることから、海洋汚濁防止対策等について広域的に取り組んでいく必要がある。

海洋深層水を活用した四国ブランド商品開発も検討する必要がある。

(4) 地球温暖化対策

地球温暖化防止のための京都議定書の発効を受け、我が国は、2008年～2012年までの間に1990年の水準と比べて6%の温室効果ガス削減が必要となった。

CO₂を吸収する機能を有する森林の管理は、広域的な取組が必要である。

省エネの推進によるCO₂削減など一体的に取り組むことは、環境に対する意識の向上と、四国のイメージアップに寄与することとなるため、積極的な推進が必要である。

第5章 おわりに

(1) 四国地方開発促進計画（第五次）策定後の経済社会の動向

四国地方開発促進計画（第五次）策定後の四国地方の経済社会情勢をみると、人口は、1985年の422万人をピークに減少傾向が続いており、今後とも人口減少は急速に進むと予想されている。

四国地方の一人当たり県民所得については、全国平均よりもかなり低い状況にあり、過去10年間この状況はあまり変わっていない。

産業面では、基礎素材型産業が発展しているほか食料品製造業や衣服・その他の繊維製品製造業等で従業者数が相対的に多いものの、一般機械器具製造業等の加工組立型産業は相対的に少なく、特に情報関連産業については低調である。産学間連携については、他地域に比べて低い水準ながらも、着実に進んでいる。

国際交流については、人的交流や輸出入は総じて低水準にある。

地方自治をめぐる最近の動きとしては、地方分権を一層推進するため、三位一体の改革や市町村合併が進められているほか、都道府県をブロック別に再編する道州制のあり方について、第28次地方制度調査会で議論されている。

(2) 計画の推進状況

新たな四国を創造するための重点課題に盛り込まれた各種施策の推進状況を総括的にみると、四国地方の発展を左右する交通体系については、エクスハイウェイの整備により四国の4県都が高速道路で結ばれ本四3架橋と一体となったことで関西地方、中国地方等域内外との本格的な広域交流が可能となったことから、地域の発展を支える交通基盤の整備は着実に進展しているといえる。しかしながら、本四3架橋による効果をみると「西瀬戸自動車道」に関しては一定の交流拡大効果がみられるものの、他については停滞している状況にある。今後は、これら既存社会資本の利用を一層促進するとともに、高規格幹線道路や地域高規格道路の未整備区間について、災害時の緊急輸送道路の確保とともに四国全体の経済活力の向上等を図る観点から早期の整備が望まれる。

地方中心・中小都市等の整備については、多自然居住地域の拠点として、地域の自立と活性化を図るための各種事業が着実に推進されている。また、快適な生活空間の形成に向けて下水道整備が推進されているが、その普及率は低いことから一層の整備の推進が望まれる。

産業構造の高度化については、経済のグローバル化に伴う国際競争の本格化や東アジア諸国の急成長、情報化の進展等に対応すべく、産学官の連携による新産業の創出、中小企業の活性化、教育・研究機関の充実などの施策が進められている。

国際交流の展開については、アジア・太平洋地域を始めとした世界各地との経済、文化等幅広い交流活動や国際協力を積極的に推進することにより、世界に開かれた四国地方

の形成を図るための施策の展開が行われ、さらには、これらを支えるための拠点機能として、空港・港湾の整備等が行われている。

(3)四国地方の今後の発展に向けて

現在の日本の経済社会は大きな環境変化に直面している。人口減少・高齢化やグローバル化の進展等時代の潮流に適切に対応し、新たな成長基盤を確立できるか等の課題を抱えている。四国地方においても一段と厳しい地域社会環境が訪れることが予想されることから、新しい躍動の時代を実現する地域づくりへの取組が必要である。

四国地方は、三方を瀬戸内海や紀伊水道、豊後水道を介して中国地方、近畿地方、九州地方に面し、さらには太平洋を通じて海外に開かれた地理的条件にあるが、急峻な地形に台風の常襲地帯であるなど厳しい自然条件も併せ持つ地域である。一方で、多様で豊かな自然に恵まれ、各地に歴史・文化遺産、美しい農村景観が点在する魅力溢れる地域であるとともに企業家精神を育む風土がある地域である。近年では、本四3架橋により瀬戸内海を挟んだ近畿・中国地方との繋がりは一層深いものとなった。

このように、四国地方は個性ある地域特性を有するとともに他地域とは違った魅力が残され、新たな発展を実現するための素地が存在し、新たな活力を生み出す可能性を十分秘めている。

四国地方の今後の発展に向けて取り組むべき事項を概略すると次のとおりとなる。

四国地方の発展には、四国県民が、安全で安心して暮らすことのできる生活環境を確保することが必要であり、南海地震や台風などによる大規模な自然災害、渇水被害などに対応するため防災体制の充実、安定的な水の供給などを図ることが重要である。

特に、東南海・南海地震に対しては、2005年に国及び県の19機関の防災関係機関からなる「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」を設置し、情報の共有や施策の連携・調整を図る等、四国地方における防災体制の向上に向けた取組みに着手したところである。

産業面では、基礎素材型産業や生活関連産業をはじめとした既存産業の高度化と新産業創出に向けた産学官連携の一層の推進、さらには事業分野の異なる複数の企業が連携のうえ新事業を展開する事業活動を支援し、四国地方の自立的発展を図ることが重要である。また、四国地方の農林水産物、特産品の海外輸出を積極的に推進し、地場産業の活性化を図る必要がある。

観光面では、四国地方固有の癒し文化、遍路道などの自然・歴史・文化的地域資源を最大限活用し、楽しい、美しい、感動する観光地を創り上げるとともに、主要観光地のネットワーク化を進め、国内の交流人口の拡大と外国人観光客の誘致を図ることが重要である。観光は新たな産業、雇用の確保・拡大を図るとともに、四国地方の国際化の推進、地域の自立的発展の基盤となることから、ビジット・ジャパン・キャンペーンなどの施策を積極的に推進することが必要である。また2005年に開幕した野球の「四国アイランドリーグ」

は、行政や民間企業等からの支援のもと、地域に根ざしたチームづくりが行われており、その活動は四国地方の活性化に向けて大いに期待されるものである。

国際連携・交流については、特に東アジア諸国との連携・交流を一層推進することが四国地方の今後の発展にとって重要である。そのため、港湾・空港の充実・強化と機能分担、それらへのアクセス網の整備を図る必要がある。また、文化、教育、スポーツなど各分野での国際交流は次世代育成にとっても重要な課題であることから、積極的な施策の取組が必要である。

中山間地域や離島の振興、少子・高齢化対策、次世代の育成への取組については、地域社会を活性化するうえで重要であり、その施策を強力に推進することも必要である。

このような取組を推進していくうえで交通ネットワークの整備は重要であり、大きな課題でもある。

さらには、高度情報化に適切に対応するため積極的にIT（情報通信技術）基盤の整備と関連する人材育成などに取組むことが求められる。

四国地方の新たな将来像を示し、四国地方の新しい時代を実現する計画として、今後、新たな広域地方計画の策定が期待されるが、そこでは地域住民、地方公共団体、地元経済団体、国等が将来像を共有し、その実現に向けた取組を積極的に推進することが重要であり、地域の繁栄はそこに住む人々自らの知恵と熱意で築き上げねばならない。